

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月27日

【事業年度】 第134期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 京葉瓦斯株式会社

【英訳名】 KEIYO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羽 生 弘

【本店の所在の場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 - 361 - 0211

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループマネージャー 坂 本 章

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 - 361 - 0211

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループマネージャー 坂 本 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月		2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高	(百万円)	99,777	94,816	80,984	83,897	87,732
経常利益	(百万円)	4,526	6,802	6,379	6,199	5,274
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,856	4,440	3,999	4,282	3,692
包括利益	(百万円)	3,047	5,513	3,465	5,705	876
純資産	(百万円)	60,446	65,206	68,172	73,323	73,618
総資産	(百万円)	100,750	103,502	105,107	108,799	109,134
1株当たり純資産	(円)	1,091.86	1,178.65	1,232.40	6,634.87	6,654.70
1株当たり 当期純利益	(円)	53.25	82.79	74.58	399.31	344.30
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	58.1	61.1	62.9	65.4	65.4
自己資本利益率	(%)	5.0	7.3	6.2	6.2	5.2
株価収益率	(倍)	10.5	6.7	6.4	7.4	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,606	13,737	12,242	11,429	12,622
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,915	9,656	9,201	8,269	9,683
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,526	2,555	2,143	1,594	1,944
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,060	9,586	10,484	12,050	13,044
従業員数	(人)	1,143	1,181	1,198	1,216	1,210

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

3 2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。第133期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	96,293	91,122	77,700	80,586	84,349
経常利益 (百万円)	3,622	5,842	5,455	5,202	4,318
当期純利益 (百万円)	2,357	3,929	3,730	3,693	3,137
資本金 (百万円)	2,754	2,754	2,754	2,754	2,754
発行済株式総数 (千株)	54,675	54,675	54,675	54,675	10,935
純資産 (百万円)	51,568	55,756	59,263	62,802	63,579
総資産 (百万円)	87,792	90,184	91,293	94,992	94,697
1株当たり純資産 (円)	946.43	1,023.42	1,087.88	5,764.65	5,836.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	10.00 (4.50)	10.00 (4.50)	30.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	43.27	72.13	68.48	339.02	287.96
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.7	61.8	64.9	66.1	67.1
自己資本利益率 (%)	4.7	7.3	6.5	6.1	5.0
株価収益率 (倍)	12.9	7.7	7.0	8.7	9.6
配当性向 (%)	20.8	12.5	14.6	14.7	17.4
従業員数 (人)	877	880	892	837	826

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。
3 第132期の1株当たり配当額10.00円は、お客さま件数90万件達成記念配当1円を含んでいる。
4 第133期の1株当たり配当額10.00円は、創立90周年記念配当1円を含んでいる。
5 2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。第133期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定している。
6 2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。第134期の1株当たり配当額の記載は、中間配当額5.00円(当該株式併合前)と、期末配当額25.00円(当該株式併合後)の合計値としている。なお、当該株式併合が第134期の期首に行われたと仮定した場合、第134期の中間配当額は25.00円となるため、期末配当額25.00円を加えた年間配当額は50.00円となる。

2 【沿革】

年月	沿革
1927年 1月	資本金50万円をもって葛飾瓦斯株式会社設立
1928年 9月	ガス供給開始 取付ガスメーター数350件
1958年 3月	商号を京葉瓦斯株式会社に変更
1960年 6月	原料を石炭から県産天然ガスに全面切替
1962年 8月	東京証券取引所に株式を上場
1965年12月	石油系原料を導入
1971年 9月	船橋・松戸・柏地区熱量変更開始(15.06978MJ / m ³ (3,600kcal)から38.51166MJ / m ³ (9,200kcal)へ)
1972年 2月	京和ガス株式会社設立(連結子会社)
1976年 8月	取付ガスメーター数20万件
1977年 2月	供給監視センター稼働
1978年 9月	市川貯蔵所竣工
1981年 5月	取付ガスメーター数30万件
1982年 9月	供給ガスカロリー変更(38.51166MJ / m ³ (9,200kcal)から43.53492MJ / m ³ (10,400kcal)へ)
1983年 2月	沼南供給所竣工 LNGの受入開始
1986年12月	取付ガスメーター数40万件
1988年11月	市川地区熱量変更開始(15.06978MJ / m ³ (3,600kcal)から43.53492MJ / m ³ (10,400kcal)へ)
1989年 9月	市川地区熱量変更完了(全供給区域の熱量を43.53492MJ / m ³ (10,400kcal)に統一)
1990年 2月	京葉ガス不動産株式会社設立(連結子会社)
1990年 5月	取付ガスメーター数50万件
1993年 3月	熱量変更作業開始(43.53492MJ / m ³ (10,400kcal)から46.04655MJ / m ³ (11,000kcal)へ)
1995年 3月	取付ガスメーター数60万件
1996年 4月	熱量変更作業完了(全供給区域の熱量を46.04655MJ / m ³ (11,000kcal)に統一)
2000年 4月	取付ガスメーター数70万件
2002年11月	KGカスタマーサービス株式会社(現・京葉ガスカスタマーサービス株式会社)設立(連結子会社)
2005年11月	防災供給センター稼働
2006年 2月	供給ガスの標準熱量引き下げ(46.04655MJ / m ³ (11,000kcal)から45MJ / m ³ へ)
2006年 3月	取付ガスメーター数80万件
2006年 3月	天然ガス受入設備竣工 市川工場操業停止
2010年10月	第二中央幹線全線開通
2016年 1月	取付ガスメーター数90万件
2018年 5月	なのはなパイプライン株式会社設立(持分法適用関連会社)

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社4社、関連会社3社及びその他の関係会社1社）が営む主な事業内容と、各事業における当社グループ各社の位置づけ等は次のとおりである。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(ガス)

当社は、市川市・松戸市・鎌ヶ谷市・浦安市・船橋市・柏市を主な供給区域として、都市ガスの製造、供給及び販売を行っている。京和ガス㈱(連結子会社)は、当社からガスの卸供給を受け、流山市を主な供給区域として、都市ガスの供給及び販売を行っている。なのはなパイプライン㈱(持分法適用関連会社)は、当社の将来にわたる原料調達安定化を目的に、ガス導管の建設を行っている。当社が製造するガスの原料の一部を㈱南悠商社(その他の関係会社)から仕入れている。

(不動産)

京葉ガス不動産㈱(連結子会社)は、不動産の賃貸等を行っている。また、当社は京葉ガス不動産㈱から事務所建物の一部を賃借し、土地の一部を賃貸している。

(その他)

当社及び京和ガス㈱は、都市ガスを使われるお客さまからのお申し込みにより、お客さま負担のガス内管工事を行っている。

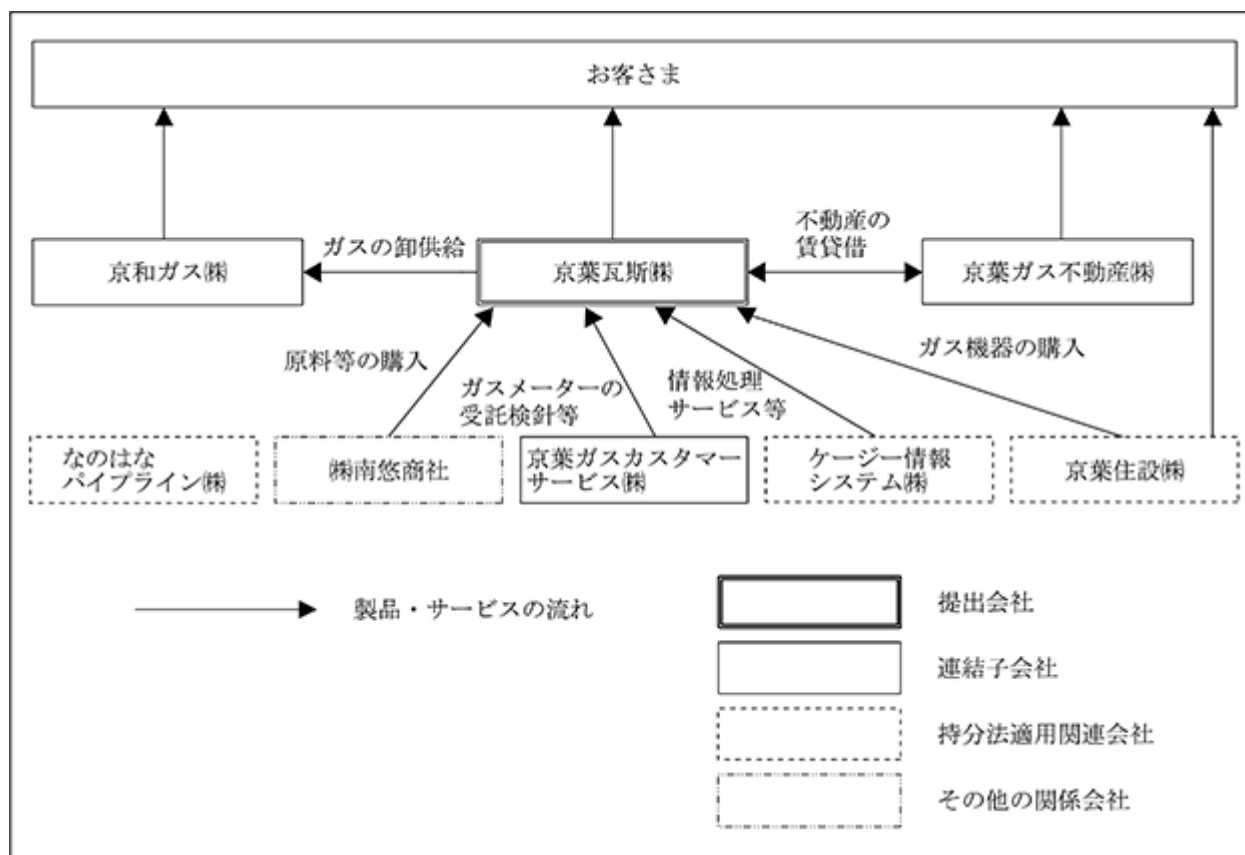
当社及び京和ガス㈱は、ガス機器の販売を行っている。また、当社が販売するガス機器の一部を京葉住設㈱(持分法適用関連会社)から仕入れている。

当社は、当社の都市ガスをお使いいただいているお客さまに、電力の販売を行っている。

京葉ガスカスタマーサービス㈱(連結子会社)は、ガスメーターの受託検針等を行っている。

ケージー情報システム㈱(持分法適用関連会社)は、当社に対してコンピュータによる情報処理サービス等を提供している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 京葉ガス不動産㈱	千葉県市川市	90	不動産	100.0	建物の一部を当社に賃貸し、当社所有の土地の一部を賃借している。借入金に対して債務保証を行っている。 役員の兼任等 兼任2名
京葉ガスカスタマーサービス㈱	千葉県市川市	30	その他	100.0	当社の子会社の受託検針等を行っている。 役員の兼任等 兼任2名、 出向1名
京和ガス㈱	千葉県流山市	80	ガス	50.6	当社からガスの卸供給を受けている。 役員の兼任等 兼任4名、 出向1名
(持分法適用関連会社) 京葉住設㈱ (注)3	千葉県市川市	91	その他	19.9	当社にガス機器を販売し、当社からガス機器を購入している。 役員の兼任等 兼任3名、 出向3名
ケージー情報システム㈱	千葉県市川市	80	その他	24.9	当社にコンピュータによる情報処理サービス等を提供している。 役員の兼任等 兼任2名、 出向3名
なのはなパイプライン㈱	千葉市緑区	480	ガス	50.0	当社より資金の貸付を行っている。 役員の兼任等 兼任2名、 出向1名
(その他の関係会社) ㈱南悠商社	東京都港区	50	石油製品の卸売	(被所有) 30.3	当社に原料等を販売している。 役員の兼任等 兼任2名

- (注) 1 連結子会社または持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
 2 次に該当する会社はない。
 特定子会社
 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社
 重要な影響を与えている債務超過会社
 3 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものである。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	639
不動産	3
その他	445
全社(共通)	123
合計	1,210

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
826	42.8	19.8	5,807,612

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	584
不動産	
その他	127
全社(共通)	115
合計	826

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。なお、管理職の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『お客さまの視点に立った企業活動を通じ、より快適な生活と豊かな社会の実現に貢献いたします』を経営理念として、エネルギーの安定供給と保安の確保に努めるとともに、お客さま満足の向上に努めることにより、お客さまから選ばれる企業を目指すことを基本方針としている。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

電力・ガスの小売り全面自由化により、関東エリアにも新規参入者の進出が本格化するなど、今後も当社を取り巻く環境はより一層厳しくなることが予想される。

こうした状況のなか、今後も当社が持続的に成長するために、これまで以上に地域のお客さまとの関係を強化し、お客さまの暮らしに貢献するという社会的な役割を果たすため、当社は「中期経営計画（2019-2021）」を策定した。本中期経営計画においては、3年後のありたい姿として「変革と挑戦によりお客さまの豊かで快適な暮らしを支える新しい価値を創造して提供し続けている」を定め、その実現に向けて三つの事業課題を掲げた。

一つ目の課題は、「豊かで快適な暮らしに貢献」である。お客さまの豊かで快適な暮らしに貢献するため、都市ガス・LPG・電気といったエネルギー供給をはじめ、IoT等を活用した新たな機器・サービスや省エネ・生活関連情報の提供にオール京葉ガスで取り組んでいく。

二つ目の課題は、「安心・安全のたゆまぬ追求」である。重大事故ゼロに向けた保安の高度化に資する各種施策に引き続き取り組むほか、生産供給設備の能力の増強や大規模地震発生時の早期復旧に向けた災害対策の推進等により供給基盤の強靱化を推進していく。

三つ目の課題は、「選択と集中による経営基盤の強化」である。エネルギーの料金競争に向けて、ICT活用の推進により業務プロセスや運営体制の改善を行い業務全般にわたる不断の効率化に努めるとともに、人財と保有資産を中心とした経営資源を最大限に活用していく。

当社は、これらの取り組みを通して企業価値の向上を図り、厳しい経営環境下においてもお客さまや社会から信頼され、選ばれ続ける企業を目指していく。

(3) 目標とする経営指標

当社は、「中期経営計画（2019-2021）」において、経営目標を以下のとおり設けている。

安定供給・保安の確保に関する目標

- ・ガスの製造から消費にかかわる重大事故¹ 件数ゼロ
- ・安定供給と保安の確保に資する設備投資額100億円（3カ年計）

営業・サービスに関する目標

- ・エネルギー事業におけるお客さま件数 都市ガス²：100万件 電気³：10万件

事業の多様性拡大に関する目標

- ・ガス事業以外の売上高100億円
- ・新たな事業の立ち上げ2件以上

ICT・人財育成に関する目標

- ・付加価値の向上や業務効率化を図るため、ICT活用による生産性の向上、業務の高度化を実現

- ・高付加価値人財⁴の育成・増強と社員数抑制の両立

経営指標に関する目標

- ・総資産経常利益率4.5%以上（3カ年平均）

- 1 当社に起因する人身事故、大規模供給停止、爆発事故等。
- 2 当社および卸先事業者(京和ガス株)のメーター取付数。
- 3 当社の電気を使用している契約件数
- 4 定型業務ではなく、事業環境の変化を受けて、状況対応・判断、企画立案・提案等の役割を担うことができる人財。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) ガス事故

ガスの製造・供給に関する重大な漏洩・爆発事故等が発生した場合、お客さまへの安定供給に支障を及ぼす可能性がある。さらに、お客さまの身体・財産等に被害を与えてしまった場合には、訴訟・損害賠償費用の発生や社会的信頼の喪失等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 自然災害

当社グループの事業基盤は千葉県北西部に集中しているため、同地区に大規模な地震等の自然災害が発生した場合、導管等の供給設備やお客さまのガス設備に重大な被害が発生し、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性がある。また、その復旧対応に伴う費用が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 競争の激化

ガス小売全面自由化等に伴うエネルギー市場における競争の激化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 基幹情報システムの支障

ガスの製造・供給監視、ガス料金計算等を行う基幹情報システムに重大な支障が発生した場合、お客さまへの安定供給や円滑なサービスの提供が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) コンプライアンスに関するリスク

コンプライアンスの徹底については日頃より万全を期しているが、万一、ガス事業法その他の法令等に照らして不適切な行為や、企業倫理に反した行為等が発生した場合には、社会的信頼を喪失し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 情報漏洩

公益事業者として、大勢のお客さまの個人情報等の管理には万全を期しているが、万一お客さま情報が社外に流出した場合には、社会的信頼を喪失するとともに、損害賠償費用等が発生する可能性がある。

(7) 気温・水温の変動

ガス事業におけるガスの販売量は気温・水温によって増減するため、気温・水温の変動が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 原料価格の変動と原料調達支障

都市ガスの原料であるLNG等は、その価格が原油価格や為替相場の変動の影響を受ける。この影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映させることができるが、反映までのタイムラグにより、決算期を越えて業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、国際情勢の変化などにより当社の原料調達先におけるLNG輸入に不測の事態が生じた場合、当社の安定的な原料調達に支障を及ぼす可能性がある。

(9) ガス消費機器・設備に関するトラブル

ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 感染症の流行

新型インフルエンザ等感染症が流行した非常時においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りである。

なお、当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されている。この連結財務諸表の作成にあたり見積もりが必要な事項については、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、会計上の見積もりを行っている。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、海外における通商問題、新興国等の経済・政策に関する不確実性等による影響もあり、先行きはやや不透明な状況となっている。

エネルギー業界においては、電力・ガス小売り全面自由化により、業界の枠を越えた企業の提携が進むなど、エネルギー事業者間の競争が激化しており、当社を取り巻く環境は大きく変化しつつある。

このような状況のなか、当社は2016年からの3カ年を実施期間とする中期経営計画の目標達成に向けて、諸施策に着実に取り組んできた。

当連結会計年度の売上高については、ガス売上高や電力小売りの売上高が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ4.6%増加の87,732百万円となった。売上原価については、原料価格上昇の影響で原材料費が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ10.7%増加した。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ16.6%減少の4,741百万円、経常利益は14.9%減少の5,274百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は13.8%減少の3,692百万円となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

ガス

当連結会計年度のガス販売量は、家庭用については、春以降の気温が前年に比べ高めに推移した影響により、4.9%減少した。また、業務用については、猛暑の影響で商業用及びその他用の空調需要が増加した一方で、工業用のお客さま設備の稼働が減少したことなどにより、ほぼ前連結会計年度並みとなった。この結果、ガス販売量合計では、前連結会計年度に比べ2.2%減少の697,125千 m^3 となった。

ガス事業の売上高については、原料費調整制度による販売単価の上方調整などにより、前連結会計年度に比べ2.7%増加の71,147百万円となった。

費用面については、原料価格上昇の影響で原材料費が増加した結果、営業利益は前連結会計年度に比べ9.4%減少の7,382百万円となった。

不動産

不動産事業の売上高は、ほぼ前連結会計年度並みの1,350百万円となった。営業利益は0.1%増加の784百万円となった。

その他

ガス工事・ガス機器販売・電力小売り等その他の売上高は、電力小売りの売上が増加したこと等により前連結会計年度に比べ12.9%増加の17,003百万円となった。営業費用については電力小売り関連の費用が増加した結果、営業利益は前連結会計年度に比べ10.4%減少の771百万円となった。

(注) 1 本報告書でのガス量はすべて1 m^3 当たり45メガジュール(MJ)換算で表示している。

2 事業の状況に記載する金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ334百万円増加の109,134百万円となった。これは、現金及び預金が増加したことなどにより流動資産が822百万円増加した一方で、投資有価証券が減少したことなどにより固定資産が487百万円減少したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加の35,515百万円となった。これは、退職給付に係る負債が増加したことなどにより固定負債が209百万円増加した一方で、未払法人税等が減少したことなどにより流動負債が170百万円減少したことによるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べ295百万円増加の73,618百万円となった。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が3,120百万円増加した一方で、株価の下落などによりその他有価証券評価差額金が1,813百万円減少したことや、退職給付に係る調整累計額が1,097百万円減少したことなどによるものである。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度並みの65.4%となった。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,192百万円増加の12,622百万円の収入となった。これは、売上債権の増減額が前連結会計年度より1,844百万円減少したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,414百万円支出増加の9,683百万円の支出となった。これは、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度に比べ992百万円増加したこと、定期預金の預入による支出が前連結会計年度に比べ600百万円増加したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ350百万円支出増加の1,944百万円の支出となった。これは、長期借入による収入が前連結会計年度に比べ500百万円減少したことなどによるものである。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ993百万円増加の13,044百万円となった。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては、ガス事業が生産及び販売活動の中心となっている。

このため、以下はガス事業セグメントにおける生産及び販売の状況について記載している。

生産実績

最近2連結会計年度におけるガスの生産実績は、次のとおりである。

製品	項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
ガス	製造ガス(千 m^3)	214,762	197,621
	製品ガス仕入 (千 m^3)	508,191	508,647

受注状況

ガスについては、その性質上受注生産を行わない。

販売実績

ガスは、導管を通じて直接お客さまに販売している。

最近2連結会計年度におけるガスの販売実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	数量(千 m^3)	金額(百万円)	数量(千 m^3)	金額(百万円)
ガス販売				
家庭用	322,930	45,526	307,226	45,291
その他	389,806	23,722	389,899	25,823
計	712,737	69,248	697,125	71,115
取付ガスメーター数(件)	979,319		991,757	

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの販売活動の中心であるガス事業において、その販売量は気温・水温の変動により影響を受ける。家庭用ガス販売の主な用途は暖房・給湯需要であるため、暖冬の場合には販売量が減少し、減益要因となる。さらに、家庭用以外のガス販売では、商業施設やホテル向けを含む商業用や、学校や官公庁向けを含むその他用において、暖房・冷房用の需要が冬場・夏場の気温の変動の影響を受けるため、販売量が増減する。

また、当社グループが供給するガスの原料であるLNG等の価格は、為替相場や原油価格の変動の影響を受ける。原料価格の変動は原料費調整制度によりガスの販売価格に反映され、中長期的には回収されるが、その反映までに最大5ヶ月のタイムラグが生じることにより、連結会計年度末時点において経営成績等に影響を及ぼすことがある。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主な資金需要は、ガス導管を中心とした設備投資資金であり、そのための資金調達については、自己資金及び金融機関からの借入れを基本としている。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は7,433百万円、現預金残高は15,681百万円である。

(7) 目標とする経営指標の実績

当社は、「中期経営計画(2016年～2018年)」において、「ガスの製造から消費にかかわる重大事故件数ゼロ」、「安定供給の確保と保安の高度化に資する設備投資額100億円(3カ年計)」、「お客さまニーズにお応えできる新たな付加価値サービスの提供」、「総資産経常利益率4.0%(3カ年平均)」を経営目標とし、達成に向けて、諸施策に着実に取り組んできた。

その結果、「ガスの製造から消費にかかわる重大事故件数ゼロ」については、2016年～2018年においてゼロ件であった。「安定供給の確保と保安の高度化に資する設備投資」については、2016年は38億円、2017年は37億円、2018年は31億円の設備投資を行い、3カ年計の設備投資額は107億円となった。「お客さまニーズにお応えできる新たな付加価値サービスの提供」については、2016年7月より低圧電力の販売を開始し、2017年9月よりポイントサービス、2018年5月よりガス機器あんしんサポートを開始した。「総資産経常利益率(個別)」については、2016年は6.0%、2017年は5.6%、2018年は4.6%となり、3カ年平均で5.4%となった。

また、当社は新たに「中期経営計画(2019-2021)」を策定した。「中期経営計画(2019-2021)」の概要及び目標値については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 目標とする経営指標」に記載している。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に当社が都市ガス事業において、コストダウン・効率化・安全高度化・環境負荷低減の観点から、導管の工事・維持管理等、供給技術の開発を中心に取り組んでいる。

供給技術分野については、ガス工事のコストダウン・環境負荷低減に寄与する非開削工法や、ガスを開通したままの状態、ガスを噴出させることなくガス管を分岐できる活管分岐工法等の技術開発を行っている。

また、ガスメーターを建物の外壁に固定する部材を軽量かつ小型化することにより、コストダウン及び作業性の向上を実現した「ガスメーター固定金具」を他事業者と共同で開発し、2018年度日本ガス協会技術賞を受賞した。

さらに、保安の向上を目的に、継手の交換のみの簡単な作業でガスの検査口を追加できる「検査口付ガスメーター継手」を他事業者と共同で開発し、2018年度日本ガス協会技術賞を受賞した。

なお、当連結会計年度における研究開発費は全額ガス事業に関するものであり、その金額は12百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主力事業であるガス事業を中心に、都市ガス需要の増加に対応し、安定供給を確立するため、当連結会計年度において8,530百万円の設備投資を行った。セグメント別の設備投資の内訳は次のとおりである。

なお、設備投資の金額には有形固定資産及び無形固定資産への投資を含み、消費税等は含まれていない。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
ガス	7,811	98.2
不動産	142	578.9
その他	177	196.2
消去又は全社	399	589.2
合計	8,530	104.9

当連結会計年度に完成した当社グループの主な設備は、ガス事業に係る導管設備(本支管延長52km)であり、当社グループの本支管期末総延長は7,015kmとなった。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他		合計
千葉熱量調整所 (千葉市中央区)	ガス	製造設備	[8,300]	152	634		4	790	3
習志野ガバナ ステーション (千葉県習志野市)	ガス	供給設備	[1,700]	68	323		0	392	
浦安供給所 (千葉県浦安市)	ガス	供給設備	63 (3,000)	76	117		13	270	
沼南供給所 (千葉県柏市)	ガス	供給設備	501 (21,013)	81	302		1	886	
千鳥供給所 (千葉県浦安市)	ガス	供給設備	1,288 (6,600)	4	184		0	1,478	
導管・ガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備				34,723		34,723	
本社 (千葉県市川市)	ガス、その他	業務設備等	3,516 (55,792) [2,043]	2,392	181		432	6,523	520

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名・ 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他		合計
京葉ガス不動産㈱・ 京葉ガスF市川ビル (千葉県市川市)	不動産	その他の 設備		191	0		0	191	3
京葉ガス不動産㈱・ 京葉ガスF松戸ビル (千葉県松戸市)	不動産	その他の 設備		404	0		0	404	
京葉ガス不動産㈱・ ガーデンアヴェニュー妙典 <店舗付賃貸用マンション> (千葉県市川市)	不動産	その他の 設備		495	0		1	498	
京葉ガス不動産㈱・ KGF南海神物流倉庫 (千葉県船橋市)	不動産	その他の 設備		1,589	13		0	1,603	
京葉ガス不動産㈱・ KGF南海神第二物流倉庫 (千葉県船橋市)	不動産	その他の 設備		1,119	12		0	1,131	
京和ガス㈱・ 導管・ガスメーター (千葉県流山市他)	ガス	供給設備				1,325		1,325	

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具、工具器具及び備品の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 連結会社以外からの賃借設備の面積については、[]で外書きしている。

3 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末（2018年12月31日現在）における、当社グループの重要な設備の新設・改修等の計画は次のとおりである。2019年度の設備投資予定額は10,800百万円であり、その所要資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定である。

また重要な設備の除却、売却等の計画はない。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	2019年度 支払予定額 (百万円)	着手及び完了予定		完成後の 増加能力等
							着手	完了	
京葉瓦斯株	全供給区域	ガス	導管			6,300			本支管延長 45km

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 2018年3月28日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、5株を1株に併合し、発行可能株式総数を2億株から4千万株に変更)が承認可決されたため、同年7月1日をもって、当社の発行可能株式総数は160,000,000株減少し、40,000,000株となった。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,935,000	10,935,000	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 100株
計	10,935,000	10,935,000		

(注) 2018年3月28日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、5株を1株に併合)が承認可決されたため、同年7月1日をもって、当社の発行済株式総数は43,740,000株減少し、10,935,000株となった。また、当社は、2018年2月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議した。これにより、同年7月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更した。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日	43,740,000	10,935,000		2,754		36

(注) 2018年3月28日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、5株を1株に併合)が承認可決されたため、同年7月1日をもって、当社の発行済株式総数は43,740,000株減少し、10,935,000株となった。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	12	93	25		1,011	1,149	
所有株式数 (単元)		13,555	89	78,191	2,699		14,737	109,271	7,900
所有株式数 の割合(%)		12.40	0.08	71.56	2.47		13.49	100.00	

(注) 1 自己株式41,285株は、「個人その他」の欄に412単元及び「単元未満株式の状況」の欄に85株含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

3 当社は、2018年2月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議した。これにより、同年7月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更した。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4 - 1 - 35	3,300	30.29
株式会社ケイハイ	千葉県船橋市南海神1 - 7 - 1	968	8.89
京葉住設株式会社	千葉縣市川市市川南4 - 2 - 11	600	5.51
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2 - 1 - 2	540	4.96
京葉プラントエンジニアリング 株式会社	千葉縣市川市市川南2 - 8 - 8	433	3.98
かもめガス株式会社	千葉県船橋市咲が丘1 - 4 - 17	348	3.20
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1 - 26 - 1	320	2.94
京葉都市開発株式会社	千葉県船橋市市場5 - 9 - 22	245	2.25
京葉瓦斯従業員持株会	千葉縣市川市市川南2 - 8 - 8	220	2.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	210	1.93
計		7,187	65.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,885,900	108,859	
単元未満株式	普通株式 7,900		
発行済株式総数	10,935,000		
総株主の議決権		108,859	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれている。

3 2018年3月28日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について、5株を1株に併合)が承認可決されたため、同年7月1日をもって、当社の発行済株式総数は43,740,000株減少し、10,935,000株となった。また、当社は、2018年2月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議した。これにより、同年7月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更した。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南 2 8 8	41,200		41,200	0.38
計		41,200		41,200	0.38

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年7月31日)での決議状況 (取得日 2018年7月31日)	80	233,069
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	80	233,069
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。当該株式併合により生じた1株に満たない端数について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づき、自己株式として買取りを行った。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,552	1
当期間における取得自己株式		

(注) 1 2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。「当事業年度における取得自己株式」の欄の2,552株の内訳は、株式併合前2,492株、株式併合後60株である。
2 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	164,582			
保有自己株式数	41,285		41,285	

(注) 1 2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。
2 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、ガス事業を中心とする公共性の高い業種であることから、配当については、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の維持継続を基本方針としている。

配当の決定機関は株主総会であるが、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定め、中間・期末の年2回配当を基本としている。

当期の配当については、以上のような基本方針のもと、1株当たり30円(うち中間配当金5円)と決定した。この結果、当期の配当性向は17.4%、自己資本利益率は5.0%、純資産配当率は0.9%となった。

当社は2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っており、1株当たり配当額の記載は、中間配当額5円(当該株式併合前)と、期末配当額25円(当該株式併合後)の合計値としている。なお、当該株式併合が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の年間配当金の合計額(中間配当金を含む。)は、1株につき50円となる。

当期の内部留保資金については、今後の事業基盤整備等の設備資金の一部に充当することとする。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年7月31日 取締役会決議	272	5.00
2019年3月27日 定時株主総会決議	272	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	558	658	562	600	3,340 (687)
最低(円)	479	539	412	476	2,701 (583)

(注) 1 株価は東京証券取引所(市場第二部)の市場相場による。

2 2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。第134期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載している。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,120	2,955	2,948	2,920	2,820	3,340
最低(円)	2,911	2,766	2,761	2,740	2,701	2,747

(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の市場相場による。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		菊池 節	1950年4月9日生	1976年11月 ㈱南悠商社監査役 1977年1月 高萩炭礦㈱監査役 1997年1月 高萩炭礦㈱取締役副社長 2003年1月 ㈱南悠商社代表取締役副社長 2003年3月 当社取締役 2014年6月 パウダーテック㈱代表取締役副会長 2016年6月 パウダーテック㈱代表取締役会長(現) 2016年8月 当社代表取締役副社長 2016年9月 ㈱南悠商社代表取締役社長(現) 2016年10月 当社代表取締役会長(現)	1年	124
代表取締役 社長 社長 執行役員		羽生 弘	1956年3月31日生	1979年4月 当社入社 2003年4月 当社企画部長 2007年3月 当社取締役 企画部長 2011年3月 当社常務取締役 2017年3月 当社代表取締役社長 2019年3月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現)	1年	9
取締役 常務 執行役員		丸山 京治	1958年3月2日生	1980年4月 当社入社 2008年7月 当社エネルギー開発部長 2009年3月 当社取締役 エネルギー開発部長 2011年4月 当社取締役 営業企画部長兼エネルギー開 発部長 2012年4月 当社取締役 リビング営業部長兼エネル ギー開発部長 2012年7月 当社取締役 リビング営業部長兼ホーム サービス部長 2014年4月 当社取締役 リビング営業部長 2015年3月 当社常務取締役 2019年3月 当社取締役 常務執行役員(現)	1年	6
取締役 常務 執行役員		山浦 信介	1958年10月26日生	1982年4月 当社入社 2009年4月 当社お客さまサービス部長 2011年4月 当社人事部長 2013年3月 当社取締役 人事部長 2017年3月 当社常務取締役 2019年3月 当社取締役 常務執行役員(現)	1年	4
取締役 常務 執行役員		江口 孝	1961年3月6日生	1983年4月 当社入社 2010年4月 当社経理部長 2013年3月 当社取締役 経理部長 2015年3月 当社常務取締役 2019年3月 当社取締役 常務執行役員(現)	1年	8
取締役 常務 執行役員		舩木 隆志	1963年5月21日生	1986年4月 当社入社 2013年4月 当社企画部長 2017年3月 当社取締役 企画部長 2019年3月 当社取締役 常務執行役員(現)	1年	0
取締役 執行役員	営業企画 部長	古市 聖一	1964年9月10日生	1987年4月 当社入社 2016年8月 ㈱アクセス代表取締役社長 2017年3月 当社取締役 営業企画部長 2019年3月 当社取締役 執行役員 営業企画部長(現)	1年	1
取締役 執行役員	企画部長	安田 明洋	1965年10月8日生	1988年4月 当社入社 2016年4月 当社供給企画部長 2017年3月 当社取締役 供給企画部長 2017年7月 当社取締役 供給企画部長兼導管建設部長 2018年1月 当社取締役 供給企画部長 2018年3月 当社取締役 供給企画部長兼お客さま保安 部長 2018年4月 当社取締役 供給企画部長 2019年3月 当社取締役 供給企画部長兼緊急保安部長 2019年3月 当社取締役 執行役員 企画部長(現)	1年	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		前川 渡	1950年2月10日生	1980年5月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 1998年1月 前川法律事務所開設 所長(現) 2003年5月 ㈱ポイント(現㈱アダストリア)社外監査 役(現) 2004年4月 第一東京弁護士会副会長 2015年3月 当社取締役(現)	1年	1
取締役		森 隆 男	1958年9月25日生	1991年3月 公認会計士登録 2001年7月 公認会計士森隆男事務所開設 所長(現) 2003年5月 税理士登録 2013年9月 青南監査法人社員 2015年6月 ㈱アイセイ薬局社外取締役 2016年3月 当社取締役(現) 2018年1月 青南監査法人代表社員(現)	1年	0
常勤監査役		山田 英 男	1954年12月8日生	1977年4月 当社入社 2008年7月 当社総務部長 2009年3月 京葉ガス不動産㈱代表取締役社長 2009年3月 当社取締役 総務部長 2010年4月 当社取締役 総務部長兼内部統制室長 2011年3月 当社常務取締役 2017年3月 当社常勤監査役(現)	4年	7
常勤監査役		小井澤 和 明	1954年3月1日生	2010年8月 資源エネルギー庁国際戦略交渉官 2011年9月 当社入社 2012年3月 当社取締役 企画部長 2013年3月 当社常務取締役 2019年3月 当社常勤監査役(現)	4年	4
監査役		加賀見 俊 夫	1936年1月5日生	1995年6月 ㈱オリエンタルランド代表取締役社長 1996年6月 ㈱舞浜リゾートホテルズ(現㈱ミリアルリ ゾートホテルズ)代表取締役社長 2003年5月 ㈱リテイルネットワークス代表取締役会 長 2004年3月 当社監査役(現) 2005年6月 ㈱オリエンタルランド代表取締役会長兼 C E O(現) 2009年4月 ㈱ミリアルリゾートホテルズ代表取締役会 長 2014年6月 ㈱テレビ東京ホールディングス社外監査役 (現)	4年	5
監査役		青柳 俊 一	1955年7月12日生	2009年6月 ㈱千葉興業銀行代表取締役頭取 C E O (現) 2010年3月 当社監査役(現)	4年	3
計						178

- (注) 1 取締役のうち、前川渡、森隆男は社外取締役である。
2 監査役のうち、加賀見俊夫、青柳俊一は社外監査役である。
3 取締役の任期は、2018年12月期に係る定時株主総会終結の時から2019年12月期に係る定時株主総会終結の時
までである。
4 監査役 山田英男及び青柳俊一の任期は、2016年12月期に係る定時株主総会終結の時から2020年12月期に係
る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役 小井澤和明の任期は、2018年12月期に係る定時株主総会終結の時から2022年12月期に係る定時株主
総会終結の時までである。
6 監査役 加賀見俊夫の任期は、2015年12月期に係る定時株主総会終結の時から2019年12月期に係る定時株主
総会終結の時までである。
7 執行役員(取締役兼務者を除く)は、以下のとおりである。
執行役員 江 口 仁 京葉ガスカスタマーサービス㈱代表取締役社長
執行役員 大 石 昇 エネルギー開発部長
執行役員 上 野 洋 介 経理部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客さま視点を重視した「経営理念」に基づく事業活動を実践することにより、お客さまのみならず、株主の皆さまや地域社会、ビジネスパートナー等の全てのステークホルダー(利害関係者)との信頼関係を築き、持続的な成長を実現できる企業を目指している。

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、経営の客観性・透明性を高め、取締役会の監督機能を強化するため、社外取締役を選任している。また、当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社の形態を採用している。なお、監査役4名中2名は大企業の経営者としての経験と見識を有する社外監査役を選任しており、適法性の監査に加え、取締役会における決定や業務執行にあたり、その経験や見識に基づいたアドバイスを受けることができる状況にある。さらに、経営の意思決定の迅速化、業務遂行に対する監督機能の強化及び責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しているほか、取締役、監査役及び執行役員の選解任や報酬決定に関する客観性や独立性の向上を目的に、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会を設置し、取締役会の諮問により審議する体制とするなど、継続的な企業価値の向上に資するガバナンス体制を構築している。

当社の取締役は17名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われる旨、定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めている。また、各事業年度の責任、役割を明確にするため、取締役及び執行役員の任期を1年としている。

取締役会については、原則毎月1回開催し、経営の基本方針、業務執行に関する重要事項及び会社法で定められた事項について審議及び報告を行っている。なお、取締役の員数は10名(うち社外取締役2名)であり、迅速な意思決定を行う機関として適切な規模と考えている。

業務執行については、取締役会長が議長を務める取締役会で決定した業務分担及び重要事項に基づき、社長を責任者とする執行役員が業務執行を行うことにより、経営・監督機能と業務執行の一定の分離を図っている。併せて、激変する経営環境により迅速かつ的確に対応するため、執行役員会を常勤監査役も出席のもとで原則毎週1回開催し、重要な業務執行についての協議、報告を行うこととしている。

さらに、書面により社長または役付執行役員の決裁を受ける事項については、担当外の役付執行役員及び常勤監査役がこれを閲覧するフローを通じて、監督・牽制を行っている。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査部署として内部統制室(6名)を設置しており、監査計画等に基づき、業務活動が適正かつ効率的に行われているかについて、監査を行っている。内部監査の結果は、社長及び監査役に報告するとともに、被監査部門長等にも報告し、さらに助言等を行っている。併せて、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制の評価を行い、取締役会及び監査役に報告している。

監査役会については、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されており、各監査役は、取締役会への出席を通じて取締役からの報告を受けるほか、常勤監査役は、執行役員会及び重要な会議への出席、決裁書その他職務の執行に関する重要書類を閲覧し、また、いつでも必要に応じて取締役及び従業員に対して説明や報告を求められるものとしている。なお、社長と監査役は、定期的な意見交換の場を持つことなどにより、相互の意思疎通を図っている。また、監査役会を支える組織として監査役室を設置し、専従スタッフ(1名)を配置している。

会計監査人については、東邦監査法人と監査契約を締結している。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、本間哲也氏(継続監査年数4年)、福井俊之氏(同1年)である。また、会計監査人監査業務に係る補助者は、公認会計士7名である。内部統制室、監査役、会計監査人は必要に応じて情報交換を行い、相互の連携を図っている。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「業務の適正を確保するための体制の整備」について、以下の「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会において決議し、運用している。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・代表取締役は、法令、定款及び社会倫理に合致した企業倫理を遵守した事業活動が企業の存続・発展のために不可欠であることを自ら常に念頭に置いて業務を執行するとともに、全ての取締役・従業員に対してその重要性について継続的に周知徹底を図る。
 - ・取締役会の意思決定・監督機能の充実を図るとともに、執行役員制度を導入し、業務執行機能を強化する。
 - ・代表取締役及び取締役は、「企業行動基準」を遵守した職務の執行がコンプライアンス確立のための基盤となるとの認識に基づき、自らこれを率先垂範し、また、従業員がこれを継続的に実践するための体制として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの確保のための重要な方針並びに諸施策の実施に関する事項等の審議や報告を行い、施策を定期的実施する。
 - ・法令等を遵守した職務の執行をサポートするための部署を設置するとともに、コンプライアンス上の問題について社内または外部の内部通報窓口に通報・相談することができる体制を整備・運用することにより、取締役及び従業員のコンプライアンス違反を未然に防止する。
 - ・社長直轄の内部監査部署が法令等の遵守状況、職務の執行に係る適正性・有効性等の監査を定期的に行うとともに、財務報告に係る内部統制の有効性を評価し、財務報告の信頼性を確保する。
 - ・市民生活の秩序や安全に脅威を与え、企業の経済活動の障害となる活動を行う反社会的勢力から違法または不当な要求があった場合は、毅然とした態度で一切これを排除する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務の執行に係る情報については、法令、定款及び社内規程に基づき、確実かつ適正に記録し、総務部長の責任の下、これらを保存及び管理する。
 - ・前項の記録は、取締役及び監査役は常時閲覧できるものとし、そのために適切な方法により保存及び管理を行う。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社の事業活動において生じる可能性のある様々なリスクに適切に対応するため、経営計画の策定にあたってこれらを総合的に評価し、各リスクに係る施策を決定し、遂行する。
 - ・当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、その発生を防止し、または、発生時における迅速かつ適切な対応を行うため、社長または役付執行役員を最高責任者とする管理体制を構築し、必要な施策を講じる。また、その他のリスクについては、それぞれについて規程・マニュアル等を整備し、また、必要な施策を講じることにより、これを管理する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・お客さま視点を根幹とした「経営理念」が当社の経営の拠り所であり、全ての業務遂行にあたって最も重要な判断指針であることを全ての取締役及び従業員に浸透させることにより、取締役の職務の執行が効率的かつ適正に行われることを確保する。
 - ・原則として毎月1回、取締役会を開催し、経営の基本方針、業務執行に関する重要事項及び会社法で定められた事項について審議及び報告を行うことにより、取締役の効率的かつ適法な職務の執行を確保する。
 - ・原則として毎週1回、執行役員会を常勤監査役も出席のもとで開催し、主要な業務執行にかかわる協議・報告を行うことにより、効率的かつ適切な業務執行が行われることを確保する。
 - ・継続的な成長を遂げるための戦略及び目標を定めた「中期経営計画」を策定し、また、これを確実に達成するために必要となる施策を盛り込んだ「年次計画」を策定することにより、具体的な職務の執行が効率的に行われることを確保する。
 - ・日常の業務執行については、社内規程により、その権限を適正に配分し、また、そのルールを遵守した処理を行うことにより、効率的かつ適正な業務執行が行われることを確保する。

- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社については、自主性を尊重した経営を行わせる一方、役員として当社の役員または従業員を派遣することなどを通じて子会社の取締役の職務執行を監視・監督することにより、子会社における業務の適正を確保する。
 - ・子会社における重要な業務執行の決定にあたり、「子会社管理規程」に基づき、当社への報告を行うことなどを通じて、子会社における業務の適正を確保する。
 - ・子会社におけるコンプライアンス上の問題について、子会社の役員及び従業員が当社または外部の内部通報窓口へ通報・相談することができる体制を整備・運用することにより、子会社における業務の適正を確保する。
 - ・子会社のコンプライアンスの推進を効果的に実施するため、当社の社長及び子会社等の代表者をメンバーとする「コンプライアンス連絡会」を設置するとともに、当社のコンプライアンス担当部署が子会社のコンプライアンスの推進を支援する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役の求めに応じ、監査役職務を補助するための組織として、取締役から独立した「監査役室」を設置し、また、専従スタッフを配置する。
 - ・監査役室のスタッフの独立性を確保するため、当該スタッフの人事考課は監査役の意見に基づき行い、また、人事異動等に関しては監査役と協議の上実施する。
 - ・当該スタッフは、専ら監査役の指揮命令を受け、監査役職務の補助を行う。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・監査役は、取締役会への出席を通じて取締役からの報告を受けるほか、常勤監査役は、執行役員会及び重要な会議への出席、決裁書その他職務の執行に関する重要書類を閲覧し、また、何時でも必要に応じて取締役及び従業員に対して説明や報告を求めることができる。
 - ・取締役及び従業員は、その職務の執行状況やその他監査役の監査に必要な事項の説明や報告を監査役から求められた場合、これに適切に対応する。
 - ・当社の取締役及び従業員並びに子会社の役員及び従業員から当社または外部の内部通報窓口へ通報・相談されたコンプライアンス上の問題は、内部通報窓口を所管する部署から当社の監査役へ適時・適切に報告する。なお、当該通報・相談をした者に対し、当該通報・相談をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・社長と監査役は、定期的な意見交換の場を持つことなどにより、相互の意思疎通を図る。
 - ・監査計画に基づく監査役の往査・調査の実施にあたっては、対象部署及び子会社は、適切な資料の準備・提供や適切な回答を行うことなどにより、実効性のあるものとなるよう十分な対応を行う。
 - ・監査役が、会計監査人、内部監査部署と連携することにより、監査の実効性を確保できる体制とする。
 - ・監査役がその職務の執行について、当社に対し、必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理する。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と高い見識に基づき、独立性の高い立場から、経営全般にわたる助言、提言等を行うとともに、業務執行に対する監督、監査機能を担っている。社外監査役には、中立かつ客観的な立場から取締役の業務執行の適法性について十分な監視を受けることに加え、取締役会における決定や業務執行にあたり、大企業の経営者としての経験や見識に基づいた助言を得ることができる状態にある。また、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役を招聘することにより、監査機能の充実を図っている。

社外取締役は、取締役会において適宜意見交換を実施するとともに、必要に応じて会計監査人への対話等を行うことのできる体制としている。社外監査役は、取締役会への出席を通じて取締役から報告を受けるほか、監査役会への出席を通じて会計監査人から職務執行の状況に関する報告を受けている。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はない。社外取締役前川渡氏は、前川法律事務所の所長であり、当社は、同事務所との間で法律顧問契約に基づく法律相談業務の委託を行っているが、特別の利害関係はない。社外取締役森隆男氏は、公認会計士森隆男事務所の所長であり、当社は同事務所との間に特別の利害関係はない。社外監査役加賀見俊夫氏は、株式会社オリエンタルランドの代表取締役会長兼CEOであり、当社は、同社へ都市ガスの供給・販売等を行っているが、特別の利害関係はない。社外監査役青柳俊一氏は、株式会社千葉興業銀行の代表取締役頭取CEOであり、当社は同行との間に、資本関係及び通常の銀行取引等の取引関係があるが、特別の利害関係はない。なお、社外取締役及び社外監査役は、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有している。

当社は、社外取締役を選任するための独立性基準を定めており、選任にあたっては、これに準拠している。また、社外監査役を選任するための独立性基準は定めていないが、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としている。これらの基準並びに考え方を踏まえ、社外取締役の前川渡氏、森隆男氏及び社外監査役の加賀見俊夫氏を東京証券取引所の定めに基づき独立役員として届け出ている。

なお、当社は、当社の社外取締役が下記の項目全てを満たす場合に、独立性があると判断している。

- a. 現在または過去において、当社及び当社の連結子会社の業務執行者ではないこと。
- b. 当社の主要な取引先（当社または相手方から見た販売先、仕入先であって直近事業年度における取引額が連結売上高の2%以上の取引先）の業務執行者でないこと。
- c. 当社の主要な借入先（当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関）の業務執行者でないこと。
- d. 当社の主要株主（当社の議決権の10%以上の議決権を保有している者）又はその業務執行者でないこと。
- e. 当社から年間1,000万円以上の寄付を受けている会社の業務執行者でないこと。
- f. 当社から役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家でないこと。
- g. 上記a～fに掲げる者の2親等内の親族又は同居の親族でないこと。

ただし、上記aからgのいずれかの条件を満たさない者であっても、当社の独立社外取締役としてふさわしい者については、その理由を説明・開示することにより、当該人物を当社の独立社外取締役とすることができるものとする。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度額に限定する契約を締結している。

役員報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	185	143	41	9
監査役 (社外監査役を除く)	25	20	5	2
社外取締役	4	4	0	2
社外監査役	5	4	0	2

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはないため、記載していない。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、客観性・透明性を確保するため、過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬委員会において審議し、株主総会で承認された報酬金額の範囲内において、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 54銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,721百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
K & Oエナジーグループ(株)	3,690,381	6,985	事業運営上の関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,948,789	1,012	資金調達上の関係維持・強化
SOMPOホールディングス(株)	120,750	526	事業運営上の関係維持・強化
ホーチキ(株)	203,000	492	事業運営上の関係維持・強化
(株)千葉興業銀行	587,806	329	資金調達上の関係維持・強化
住友商事(株)	136,923	262	事業運営上の関係維持・強化
出光興産(株)	56,800	257	事業運営上の関係維持・強化
野村ホールディングス(株)	362,951	241	事業運営上の関係維持・強化
国際石油開発帝石(株)	153,200	215	事業運営上の関係維持・強化
乾汽船(株)	260,000	207	事業運営上の関係維持・強化
(株)福田組	6,732	45	事業運営上の関係維持・強化
(株)ノーリツ	19,819	43	事業運営上の関係維持・強化
旭硝子(株)	7,030.4	34	事業運営上の関係維持・強化
北越紀州製紙(株)	30,000	20	事業運営上の関係維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	7,279	19	事業運営上の関係維持・強化
イチカワ(株)	50,000	18	事業運営上の関係維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,850	11	事業運営上の関係維持・強化
(株)東京ドーム	7,018	8	事業運営上の関係維持・強化
イワブチ(株)	500	3	事業運営上の関係維持・強化
日本瓦斯(株)	540	2	事業運営上の関係維持・強化
(株)長谷工コーポレーション	1,200	2	事業運営上の関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	434	1	事業運営上の関係維持・強化
静岡ガス(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
東邦瓦斯(株)	200	0	事業運営上の関係維持・強化
(株)石井鐵工所	330	0	事業運営上の関係維持・強化
東京瓦斯(株)	200	0	事業運営上の関係維持・強化
大阪瓦斯(株)	200	0	事業運営上の関係維持・強化
広島ガス(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
(株)サーラコーポレーション	470	0	事業運営上の関係維持・強化
北海道瓦斯(株)	1,050	0	事業運営上の関係維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
K & O エナジーグループ(株)	3,690,381	5,535	事業運営上の関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,948,789	842	資金調達上の関係維持・強化
京成電鉄(株)	142,900	491	事業運営上の関係維持・強化
S O M P Oホールディングス(株)	120,750	450	事業運営上の関係維持・強化
ホーチキ(株)	203,000	234	事業運営上の関係維持・強化
(株)千葉興業銀行	587,806	213	資金調達上の関係維持・強化
住友商事(株)	136,923	213	事業運営上の関係維持・強化
出光興産(株)	56,800	205	事業運営上の関係維持・強化
乾汽船(株)	241,900	191	事業運営上の関係維持・強化
野村ホールディングス(株)	362,951	152	事業運営上の関係維持・強化
国際石油開発帝石(株)	153,200	150	事業運営上の関係維持・強化
(株)ノーリツ	19,819	31	事業運営上の関係維持・強化
(株)福田組	6,732	27	事業運営上の関係維持・強化
A G C(株)	7,179.065	24	事業運営上の関係維持・強化
北越コーポレーション(株)	30,000	14	事業運営上の関係維持・強化
イチカワ(株)	10,000	13	事業運営上の関係維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	7,279	12	事業運営上の関係維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,850	7	事業運営上の関係維持・強化
イワブチ(株)	500	2	事業運営上の関係維持・強化
日本瓦斯(株)	540	2	事業運営上の関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	434	1	事業運営上の関係維持・強化
(株)長谷工コーポレーション	1,200	1	事業運営上の関係維持・強化
東邦瓦斯(株)	200	0	事業運営上の関係維持・強化
静岡ガス(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
(株)石井鐵工所	330	0	事業運営上の関係維持・強化
東京瓦斯(株)	200	0	事業運営上の関係維持・強化
大阪瓦斯(株)	200	0	事業運営上の関係維持・強化
広島ガス(株)	1,000	0	事業運営上の関係維持・強化
北海道瓦斯(株)	210	0	事業運営上の関係維持・強化
北陸瓦斯(株)	100	0	事業運営上の関係維持・強化

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はない。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は機動的な自己の株式の取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めている。また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨、定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	0	24	0
連結子会社		0		0
計	24	0	24	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、みなしガス小売事業者部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けている。

なお、従来より当社が監査証明を受けている監査法人青柳会計事務所は、2018年7月2日に東邦監査法人と合併し、名称を東邦監査法人に変更している。

当該変更について臨時報告書を提出している。臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等
東邦監査法人
消滅する監査公認会計士等
青柳会計事務所

(2) 異動の年月日

2018年7月2日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

2018年3月28日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はない。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である青柳会計事務所(消滅法人)が、2018年7月2日付で東邦監査法人(存続法人)と合併したことに伴うものである。

これに伴い、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は、東邦監査法人となる。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、研修会への参加を始めとした情報収集を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	952	827
供給設備	45,863	46,290
業務設備	9,293	8,777
その他の設備	1 8,463	1 8,223
建設仮勘定	1,586	1,529
有形固定資産合計	2 66,159	2 65,648
無形固定資産		
その他無形固定資産	1,067	1,281
無形固定資産合計	1,067	1,281
投資その他の資産		
投資有価証券	3 14,116	3 12,684
長期貸付金	157	359
繰延税金資産	1,160	2,137
その他投資	643	705
貸倒引当金	15	16
投資その他の資産合計	16,061	15,871
固定資産合計	83,288	82,800
流動資産		
現金及び預金	14,087	15,681
受取手形及び売掛金	8,432	8,159
商品及び製品	16	21
仕掛品	1,390	884
原材料及び貯蔵品	444	457
繰延税金資産	181	171
その他流動資産	998	995
貸倒引当金	41	36
流動資産合計	25,511	26,333
資産合計	108,799	109,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1 6,933	1 5,735
繰延税金負債	21	3
役員退職慰労引当金	226	246
ガスホルダー修繕引当金	425	363
固定資産除却損失引当金	764	777
器具保証引当金	850	876
退職給付に係る負債	5,958	7,427
その他固定負債	1,023	982
固定負債合計	16,201	16,411
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1 1,841	1 1,708
支払手形及び買掛金	4,257	5,149
未払法人税等	1,260	757
その他流動負債	11,915	11,488
流動負債合計	19,274	19,104
負債合計	35,476	35,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	64,494	67,615
自己株式	246	248
株主資本合計	67,038	70,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,042	2,229
退職給付に係る調整累計額	82	1,014
その他の包括利益累計額合計	4,124	1,214
非支配株主持分	2,160	2,247
純資産合計	73,323	73,618
負債純資産合計	108,799	109,134

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
売上高	83,897	87,732
売上原価	44,822	49,606
売上総利益	39,075	38,126
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1, 3 28,502	1, 3 28,422
一般管理費	2 4,884	2 4,961
供給販売費及び一般管理費合計	33,387	33,384
営業利益	5,687	4,741
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	254	256
受取賃貸料	256	269
持分法による投資利益	58	37
雑収入	62	83
営業外収益合計	639	656
営業外費用		
支払利息	116	99
雑支出	11	23
営業外費用合計	128	123
経常利益	6,199	5,274
特別利益		
固定資産売却益	-	4 154
特別利益合計	-	154
特別損失		
固定資産売却損	5 31	5 78
特別損失合計	31	78
税金等調整前当期純利益	6,167	5,350
法人税、住民税及び事業税	1,971	1,475
法人税等調整額	178	83
法人税等合計	1,793	1,559
当期純利益	4,374	3,791
非支配株主に帰属する当期純利益	91	98
親会社株主に帰属する当期純利益	4,282	3,692

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	4,374	3,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389	1,816
退職給付に係る調整額	927	1,097
持分法適用会社に対する持分相当額	13	0
その他の包括利益合計	1,330	2,915
包括利益	5,705	876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,613	782
非支配株主に係る包括利益	91	93

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	36	60,756	244	63,302
当期変動額					
剰余金の配当			544		544
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,282		4,282
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			3,738	2	3,735
当期末残高	2,754	36	64,494	246	67,038

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,639	845	2,794	2,076	68,172
当期変動額					
剰余金の配当					544
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,282
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	402	927	1,330	84	1,415
当期変動額合計	402	927	1,330	84	5,150
当期末残高	4,042	82	4,124	2,160	73,323

当連結会計年度(自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	36	64,494	246	67,038
当期変動額					
剰余金の配当			571		571
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,692		3,692
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,120	1	3,118
当期末残高	2,754	36	67,615	248	70,157

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,042	82	4,124	2,160	73,323
当期変動額					
剰余金の配当					571
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,692
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,813	1,097	2,910	86	2,823
当期変動額合計	1,813	1,097	2,910	86	295
当期末残高	2,229	1,014	1,214	2,247	73,618

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,167	5,350
減価償却費	8,235	8,190
長期前払費用償却額	38	38
有形固定資産除却損	36	106
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	209	55
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	211	19
固定資産除却損失引当金の増減額(は減少)	423	12
器具保証引当金の増減額(は減少)	169	25
受取利息及び受取配当金	261	266
支払利息	116	99
持分法による投資損益(は益)	58	37
売上債権の増減額(は増加)	1,571	273
たな卸資産の増減額(は増加)	297	489
仕入債務の増減額(は減少)	563	892
未払消費税等の増減額(は減少)	82	113
前受金の増減額(は減少)	178	567
前払費用の増減額(は増加)	167	94
その他	265	45
小計	13,223	14,410
利息及び配当金の受取額	267	270
利息の支払額	119	102
法人税等の支払額	1,941	1,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,429	12,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	600
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,212	8,437
有形及び無形固定資産の売却による収入	21	605
投資有価証券の取得による支出	0	992
長期貸付けによる支出	42	260
長期貸付金の回収による収入	60	58
その他	95	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,269	9,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	500
長期借入金の返済による支出	1,971	1,794
社内預金の預入による収入	325	322
社内預金の払戻による支出	317	345
配当金の支払額	544	571
非支配株主への配当金の支払額	7	7
その他	79	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,594	1,944
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,565	993
現金及び現金同等物の期首残高	10,484	12,050
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,050	1 13,044

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

京葉ガス不動産㈱

京葉ガスカスタマーサービス㈱

京和ガス㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

京和住設㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

京葉住設㈱

ケージー情報システム㈱

なのはなパイプライン㈱

上記のうち、なのはなパイプライン㈱については、新規設立に伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含まれている。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

京和住設㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産(製品、原料、貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

固定資産除却損失引当金

当社市川工場の廃止に伴う除却損及び撤去費用の発生に備えるため、見積額を計上している。

器具保証引当金

販売器具の保証期間内のメンテナンス費用の支出に備えるため、見積額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

内部規定に基き、金利変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合には、全額発生年度の損益として処理することとしている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた 0百万円は、「投資有価証券の取得による支出」として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
その他の設備	2,779百万円	2,734百万円

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
長期借入金	839百万円	587百万円
1年以内に期限到来の固定負債	252	252
計	1,091	839

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	211,115百万円	217,154百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,973百万円	2,492百万円

4 保証債務

下記の会社の工事請負契約に対して、次のとおり工事履行保証を行っている。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
(株)ケイハイ	94百万円	272百万円

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費のうち主な費目は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給料	4,654百万円	4,529百万円
賞与引当金繰入額	189	192
退職給付費用	859	438
ガスホルダー修繕引当金繰入額	54	81
委託作業費	4,319	4,202
器具保証引当金繰入額	243	113
減価償却費	7,390	7,398

2 一般管理費のうち主な費目は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給料	899百万円	873百万円
賞与引当金繰入額	41	42
退職給付費用	171	88
役員退職慰労引当金繰入額	64	53
委託作業費	662	670
事業税	480	464
固定資産除却損失引当金繰入額	655	740

3 研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
供給販売費	16百万円	12百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
土地	百万円	154百万円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
土地	31百万円	78百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	551百万円	2,442百万円
組替調整額		10
税効果調整前	551	2,453
税効果額	161	636
その他有価証券評価差額金	389	1,816
退職給付に係る調整額		
当期発生額	855	1,481
組替調整額	433	42
税効果調整前	1,288	1,524
税効果額	361	426
退職給付に係る調整額	927	1,097
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	13	0
組替調整額	0	
持分法適用会社に対する 持分相当額	13	0
その他の包括利益合計	1,330	2,915

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,675,000			54,675,000
合計	54,675,000			54,675,000
自己株式				
普通株式(注)	1,042,388	4,534		1,046,922
合計	1,042,388	4,534		1,046,922

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,534株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月29日 定時株主総会	普通株式	299	5.50	2016年12月31日	2017年3月30日
2017年7月28日 取締役会	普通株式	245	4.50	2017年6月30日	2017年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	299	5.50	2017年12月31日	2018年3月29日

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	54,675,000		43,740,000	10,935,000
合計	54,675,000		43,740,000	10,935,000
自己株式				
普通株式(注)1、3、4	1,046,922	2,632	839,532	210,022
合計	1,046,922	2,632	839,532	210,022

- (注) 1 2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。
2 普通株式の発行済株式総数の減少43,740,000株は、株式併合による減少である。
3 普通株式の自己株式の株式数の増加2,632株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加80株及び単元未満株式の買取りによる増加2,552株(株式併合前2,492株、株式併合後60株)である。
4 普通株式の自己株式の株式数の減少839,532株は、株式併合による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	299	5.50	2017年12月31日	2018年3月29日
2018年7月31日 取締役会(注)	普通株式	272	5.00	2018年6月30日	2018年8月29日

- (注) 1株当たり金額は、基準日が2018年6月30日であるため、2018年7月1日付の株式併合前の金額を記載している。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	272	25.00	2018年12月31日	2019年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	14,087百万円	15,681百万円
投資その他の資産の「その他投資」に 計上されている長期性預金	150	150
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,187	2,787
現金及び現金同等物	12,050	13,044

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、その他の事業におけるエネルギーサービス設備である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	15百万円	百万円
1年超		
合計	15	

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達している。資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、内部管理規程に沿って債権残高等の管理を行い、回収懸念の低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に事業運営上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、四半期ごとに時価等の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で13年後である。変動金利の借入金については金利の変動リスクに晒されているが、このうち一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的とした金利スワップ取引を利用している。なお、金利スワップ取引を利用するにあたってはヘッジ会計を適用しており、その方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)「重要なヘッジ会計の方法」に記載した通りである。デリバティブ取引の信用リスクについては、主要金融機関等の信用度の高い相手先と取引を行っており、そのリスクは僅少である。また、デリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会の承認を経た内部管理規程に基づき、一取引ごとに取締役会の承認を受けた上で実行し、内部管理規程に基づいてリスク種類ごとに作成される取引管理要領に従って管理を行っている。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されているが、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2を参照)。

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,087	14,087	
(2) 受取手形及び売掛金	8,432	8,432	
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,941	10,941	
資産計	33,461	33,461	
(1) 長期借入金(1)	8,727	8,848	121
(2) 支払手形及び買掛金	4,257	4,257	
負債計	12,984	13,105	121
デリバティブ取引			

(1) 長期借入金には1年以内に返済予定のものを含めている。

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,681	15,681	
(2) 受取手形及び売掛金	8,159	8,159	
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,989	8,989	
資産計	32,831	32,831	
(1) 長期借入金(1)	7,433	7,514	81
(2) 支払手形及び買掛金	5,149	5,149	
負債計	12,582	12,663	81
デリバティブ取引			

(1) 長期借入金には1年以内に返済予定のものを含めている。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定している。

(2) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
子会社及び関連会社株式	1,973	2,492
非上場株式	1,201	1,201

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,087			
受取手形及び売掛金	8,432			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)			50	
合計	22,520		50	

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,681			
受取手形及び売掛金	8,159			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)			60	
合計	23,841		60	

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,794	1,697	1,330	1,143	864	1,897

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,697	1,381	1,198	919	753	1,483

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,500	5,082	5,417
小計	10,500	5,082	5,417
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	391	444	53
債券			
社債	49	50	0
小計	441	494	53
合計	10,941	5,577	5,364

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,148	5,030	3,117
小計	8,148	5,030	3,117
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	785	989	203
債券			
社債	56	60	3
小計	841	1,049	207
合計	8,989	6,079	2,910

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	424	354	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	354	284	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

また、当社は確定給付企業年金制度(キャッシュバランス類似制度)を、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用している。

また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	17,376百万円	17,677百万円
勤務費用	752	728
利息費用	102	104
数理計算上の差異の発生額	21	467
退職給付の支払額	532	584
退職給付債務の期末残高	17,677	18,394

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
年金資産の期首残高	10,338百万円	11,719百万円
期待運用収益	206	234
数理計算上の差異の発生額	833	1,014
事業主からの拠出額	592	336
退職給付の支払額	251	308
年金資産の期末残高	11,719	10,967

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,122百万円	13,273百万円
年金資産	11,719	10,967
	1,402	2,306
非積立型制度の退職給付債務	4,555	5,120
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,958	7,427
退職給付に係る負債	5,958	7,427
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,958	7,427

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	752百万円	728百万円
利息費用	102	104
期待運用収益	206	234
数理計算上の差異の費用処理額	433	42
確定給付制度に係る退職給付費用	1,082	556

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
数理計算上の差異	1,288百万円	1,524百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未認識数理計算上の差異	114百万円	1,409百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
債券	29%	28%
株式	41%	39%
生命保険(一般勘定)	16%	17%
その他	14%	16%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(注) 退職給付債務の計算は、給付算定式基準により将来のポイント累計を織込まない方法を採用しているため、予想昇給率は記載していない。

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5百万円、当連結会計年度5百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,673百万円	2,083百万円
減価償却費	568	518
器具保証引当金	238	245
固定資産除却損失引当金	215	217
投資有価証券評価損	231	231
ガスホルダー修繕引当金	119	101
役員退職慰労引当金	63	68
その他	426	426
繰延税金資産小計	3,536	3,893
評価性引当額	376	378
繰延税金資産合計	3,160	3,514
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,349	721
関係会社留保利益	257	262
その他	231	225
繰延税金負債合計	1,839	1,209
繰延税金資産の純額	1,321	2,305

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の物流倉庫等（土地を含む。）を有している。2017年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は676百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であり、2018年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は677百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,484	7,231
	期中増減額	253	122
	期末残高	7,231	7,109
期末時価		17,931	18,425

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2 期末時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主に都市ガス事業と不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「不動産」の2つを報告セグメントとしている。

「ガス」は都市ガスの製造、供給及び販売を行っており、「不動産」は不動産の賃貸等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,248	990	70,238	13,659	83,897		83,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高		359	359	1,403	1,763	1,763	
計	69,248	1,349	70,598	15,062	85,661	1,763	83,897
セグメント利益	8,144	783	8,928	861	9,790	4,102	5,687
セグメント資産	63,891	9,366	73,257	8,049	81,307	27,492	108,799
その他の項目							
減価償却費	7,562	299	7,861	223	8,085	139	8,224
のれんの償却額	11		11		11		11
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,950	24	7,975	90	8,065	67	8,133

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売、電力小売り等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 4,102百万円には、セグメント間取引消去47百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,149百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額27,492百万円には、全社資産28,941百万円が含まれている。全社資産の主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,147	996	72,143	15,588	87,732		87,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高		353	353	1,414	1,768	1,768	
計	71,147	1,350	72,497	17,003	89,500	1,768	87,732
セグメント利益	7,382	784	8,166	771	8,938	4,196	4,741
セグメント資産	64,193	9,540	73,734	7,255	80,989	28,144	109,134
その他の項目							
減価償却費	7,543	254	7,797	207	8,005	174	8,179
のれんの償却額	11		11		11		11
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,811	142	7,954	177	8,131	399	8,530

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売、電力小売り等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 4,196百万円には、セグメント間取引消去48百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,245百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額28,144百万円には、全社資産29,187百万円が含まれている。全社資産の主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ガス	不動産	計			
当期償却額	11		11			11
当期末残高	21		21			21

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ガス	不動産	計			
当期償却額	11		11			11
当期末残高	10		10			10

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	㈱南悠商社	東京都 港区	50	石油製品の 卸売	(被所有) 直接30.4	原料等の購 入 役員の兼任	原料等の 購入	1,174	支払手形及 び買掛金等	147

(注) 1 取引金額は消費税等抜きの金額であり、期末残高は消費税等込みの金額である。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上決定している。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	㈱南悠商社	東京都 港区	50	石油製品の 卸売	(被所有) 直接30.3	原料等の購 入 役員の兼任	原料等の 購入	1,355	支払手形及 び買掛金等	146

(注) 1 取引金額は消費税等抜きの金額であり、期末残高は消費税等込みの金額である。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上決定している。

3 ㈱南悠商社は、当社代表取締役会長である菊池節及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため、「役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」にも該当している。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	菊池 節			当社代表取 締役会長 公益財団法 人菊池美術 財団理事長	(被所有) 直接1.1	公益財団法 人菊池美術 財団への寄 付金の支払	公益財団法 人菊池美術 財団への寄 付金の支払	5		

(注) 1 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。

2 取引金額は消費税等抜きの金額である。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

記載すべき事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産	6,634円87銭	6,654円70銭
1株当たり当期純利益	399円31銭	344円30銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
 2 2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定している。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,282	3,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,282	3,692
普通株式の期中平均株式数(株)	10,726,111	10,725,197

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,794	1,697	1.06	
1年以内に返済予定のリース債務	46	10		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,933	5,735	0.97	2020年1月～ 2031年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	68	57		2020年1月～ 2029年5月
その他有利子負債				
合計	8,842	7,501		

(注) 1 平均利率は、期末の利率及び残高により算定した加重平均利率である。

なお、リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,381	1,198	919	753
リース債務	7	7	7	7

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	28,823	48,828	65,856	87,732
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,716	6,948	5,675	5,350
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,288	4,841	3,928	3,692
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	306.64	451.45	366.28	344.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益 又は1株当たり四半期 純損失() (円)	306.64	144.81	85.17	21.99

(注) 2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っている。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失を算定している。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	952	827
供給設備	44,054	44,296
業務設備	8,607	8,103
附帯事業設備	2,782	2,747
建設仮勘定	1,387	1,425
有形固定資産合計	1 57,785	1 57,400
無形固定資産		
借地権	54	54
のれん	21	10
ソフトウェア	952	1,188
その他無形固定資産	45	43
無形固定資産合計	1,073	1,296
投資その他の資産		
投資有価証券	11,643	9,721
関係会社投資	1,265	1,745
社内長期貸付金	157	159
関係会社長期貸付金	-	200
出資金	0	0
長期前払費用	185	188
繰延税金資産	1,360	1,910
その他投資	193	247
貸倒引当金	12	13
投資その他の資産合計	14,792	14,159
固定資産合計	73,651	72,855
流動資産		
現金及び預金	10,104	11,609
受取手形	122	82
売掛金	7,392	7,142
関係会社売掛金	874	730
未収入金	433	336
製品	16	20
原料	23	32
貯蔵品	397	400
前払費用	376	468
関係会社短期債権	116	100
繰延税金資産	164	155
受注工事勘定	1,298	724
その他流動資産	59	71
貸倒引当金	39	33
流動資産合計	21,341	21,841
資産合計	94,992	94,697

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	6,094	5,148
退職給付引当金	5,851	5,781
役員退職慰労引当金	174	221
ガスホルダー修繕引当金	398	363
固定資産除却損失引当金	764	777
器具保証引当金	850	876
固定負債合計	14,133	13,168
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,542	1,445
買掛金	4,068	4,971
未払金	3,295	3,008
未払費用	2,135	2,629
未払法人税等	1,073	613
前受金	1,748	1,105
預り金	339	357
関係会社短期債務	855	823
賞与引当金	229	233
社内預り金	2,744	2,721
その他流動負債	24	37
流動負債合計	18,057	17,949
負債合計	32,190	31,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金		
資本準備金	36	36
資本剰余金合計	36	36
利益剰余金		
利益準備金	688	688
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	188	182
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	89
特別償却準備金	146	90
別途積立金	50,980	54,180
繰越利益剰余金	4,122	3,459
利益剰余金合計	56,125	58,690
自己株式	95	97
株主資本合計	58,821	61,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,981	2,195
評価・換算差額等合計	3,981	2,195
純資産合計	62,802	63,579
負債純資産合計	94,992	94,697

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	67,556	69,348
事業者間精算収益	183	313
ガス事業売上高合計	67,739	69,661
売上原価		
期首たな卸高	15	16
当期製品製造原価	9,979	10,389
当期製品仕入高	21,669	24,009
当期製品自家使用高	45	34
期末たな卸高	16	20
売上原価合計	31,602	34,360
売上総利益	36,137	35,300
供給販売費	27,746	27,666
一般管理費	4,610	4,690
供給販売費及び一般管理費合計	32,357	32,356
事業利益	3,779	2,943
営業雑収益		
受注工事収益	3,934	3,794
その他営業雑収益	7,199	7,184
営業雑収益合計	11,134	10,979
営業雑費用		
受注工事費用	3,762	3,643
その他営業雑費用	6,551	6,592
営業雑費用合計	10,313	10,235
附带事業収益	1,712	3,709
附带事業費用	1,613	3,620
営業利益	4,698	3,776
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	249	252
受取賃貸料	298	312
雑収入	54	69
営業外収益合計	1,609	1,641
営業外費用		
支払利息	93	81
雑支出	11	17
営業外費用合計	105	99
経常利益	5,202	4,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 154
特別利益合計	-	154
特別損失		
固定資産売却損	4 31	4 78
特別損失合計	31	78
税引前当期純利益	5,170	4,394
法人税等	2 1,630	2 1,170
法人税等調整額	153	87
法人税等合計	1,476	1,257
当期純利益	3,693	3,137

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)				当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		9,571			9,571	10,003			10,003
原料費		9,559			9,559	9,992			9,992
加熱燃料費		7			7	7			7
補助材料費		4			4	4			4
労務費		34	7,142	1,921	9,098	21	6,523	1,824	8,369
役員給与				179	179			173	173
給料		18	3,434	749	4,203	13	3,273	728	4,015
雑給			10		10		9		9
賞与手当	1	9	1,834	418	2,261	3	1,820	421	2,245
法定福利費	1	4	899	229	1,133	2	889	232	1,124
厚生福利費		0	125	120	247	0	118	136	255
退職手当	2	1	838	223	1,062	0	412	132	545
経費		167	13,507	2,508	16,182	196	14,009	2,684	16,889
修繕費	3	109	1,247	71	1,427	133	1,328	63	1,525
電力料		6	66	31	104	8	61	33	103
水道料		0	11	14	25	0	10	16	26
使用ガス費		0	13	9	23	0	14	11	25
消耗品費		1	1,366	47	1,415	6	1,503	74	1,585
運賃			2	1	3		7	1	9
旅費交通費		0	41	21	63	0	43	23	66
通信費		4	310	37	351	4	294	38	337
保険料		2	35	6	44	2	36	7	46
賃借料		24	597	128	750	25	598	126	750
託送料									
委託作業費		7	5,543	671	6,223	6	5,470	679	6,157
租税課金	4	9	1,339	114	1,463	7	1,349	126	1,483
事業税				460	460			445	445
試験研究費			16		16		12		12
教育費		0	15	19	35	0	11	22	34
需要開発費	5		785		785		611		611
たな卸減耗費									
固定資産除却費	6	0	779	673	1,453	1	898	817	1,717
貸倒償却	7		24		24		17		17
雑費		0	149	198	347	0	136	194	330
需給調整費									
バイオガス調達費									
需要調査・開拓費									
事業者間精算費			1,160		1,160		1,601		1,601
減価償却費		206	7,097	181	7,485	168	7,132	182	7,483
計		9,979	27,746	4,610	42,337	10,389	27,666	4,690	42,746

- (注) 1 賞与引当金繰入額 前事業年度 218百万円 当事業年度 221百万円
2 退職給付引当金繰入額 前事業年度 1,007百万円 当事業年度 497百万円
役員退職慰労引当金繰入額 前事業年度 55百万円 当事業年度 47百万円
3 ガスホルダー修繕引当金繰入額 前事業年度 51百万円 当事業年度 78百万円
4 租税課金の主なものは下記のとおりである。
固定資産税・都市計画税 前事業年度 605百万円 当事業年度 610百万円
道路占用料 前事業年度 802百万円 当事業年度 813百万円
5 器具保証引当金繰入額 前事業年度 243百万円 当事業年度 113百万円
6 固定資産除却損失引当金繰入額 前事業年度 655百万円 当事業年度 740百万円
7 貸倒引当金繰入額 前事業年度 24百万円 当事業年度 17百万円
8 原価計算の方法は単純総合原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,754	36	36	688	192	203	47,780	4,112	52,976
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩					4			4	
特別償却準備金の取崩						56		56	
別途積立金の積立							3,200	3,200	
剰余金の配当								544	544
当期純利益								3,693	3,693
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計					4	56	3,200	9	3,148
当期末残高	2,754	36	36	688	188	146	50,980	4,122	56,125

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	93	55,674	3,589	3,589	59,263
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		544			544
当期純利益		3,693			3,693
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			391	391	391
当期変動額合計	2	3,146	391	391	3,538
当期末残高	95	58,821	3,981	3,981	62,802

当事業年度(自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,754	36	36	688	188		146	50,980	4,122	56,125
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の 取崩					5				5	
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立						89			89	
特別償却準備金の取崩							56		56	
別途積立金の積立								3,200	3,200	
剰余金の配当									571	571
当期純利益									3,137	3,137
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計					5	89	56	3,200	662	2,565
当期末残高	2,754	36	36	688	182	89	90	54,180	3,459	58,690

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	95	58,821	3,981	3,981	62,802
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		571			571
当期純利益		3,137			3,137
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,785	1,785	1,785
当期変動額合計	1	2,563	1,785	1,785	777
当期末残高	97	61,384	2,195	2,195	63,579

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産(製品、原料、貯蔵品)の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。また、のれんについては、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合には、全額発生年度の損益として処理することとしている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 固定資産除却損失引当金

市川工場の廃止に伴う除却損及び撤去費用の発生に備えるため、見積額を計上している。

(6) 器具保証引当金

販売器具の保証期間内のメンテナンス費用の支出に備えるため、見積額を計上している。

(7) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
圧縮累計額	28,528百万円	28,380百万円

2 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
京葉ガス不動産(株)	1,091百万円	839百万円

(2) 下記の会社の工事請負契約に対して、次のとおり工事履行保証を行っている。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
(株)ケイハイ	94百万円	272百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであり、受取利息、受取配当金、受取賃貸料及び雑収入に含まれている。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	71百万円	79百万円

2 法人税等には、住民税を含んでいる。

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
土地	百万円	154百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
土地	31百万円	78百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
子会社株式	177	177
関連会社株式	192	672

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,639百万円	1,618百万円
減価償却費	489	443
器具保証引当金	238	245
固定資産除却損失引当金	215	217
投資有価証券評価損	204	204
ガスホルダー修繕引当金	111	101
役員退職慰労引当金	48	62
その他	383	371
繰延税金資産小計	3,332	3,265
評価性引当額	327	337
繰延税金資産合計	3,005	2,927
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,349	721
その他	130	140
繰延税金負債合計	1,479	862
繰延税金資産の純額	1,525	2,065

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地)	3,358	44	31	3,371	2,543	168	827
供給設備(注)1 (うち土地)	229,284 (5,235)	7,530 (474)	1,571 (535)	235,242 (5,174)	190,946	6,689	44,296 (5,174)
業務設備 (うち土地)	16,867 (4,860)	212	1,004 (359)	16,074 (4,501)	7,970	305	8,103 (4,501)
附帯事業設備 (うち土地)	3,205 (2,474)	4	1	3,207 (2,474)	460	39	2,747 (2,474)
建設仮勘定 (うち土地)	1,387	7,534 (23)	7,496 (23)	1,425			1,425
有形固定資産計 (うち土地)	254,101 (12,570)	15,325 (498)	10,105 (918)	259,322 (12,149)	201,921	7,202	57,400 (12,149)
無形固定資産							
借地権	54			54			54
のれん	33			33	22	11	10
ソフトウェア	9,055	574		9,630	8,442	339	1,188
その他 無形固定資産	61		0	61	18	1	43
無形固定資産計	9,204	574	0	9,779	8,483	351	1,296
長期前払費用(注)2	1,181	39	6	1,214	1,026	36	188
繰延資産							
該当事項なし							
繰延資産計							

(注) 1 工事負担金当期圧縮額84百万円

2 均等償却

3 期中増減の主なものは、別表による。

(別表)

資産の種類	増加		減少	
	摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
供給設備	導管設備	6,523	換地による土地の譲渡	530
			導管設備	161
業務設備			売却による土地の譲渡	359
建設仮勘定	導管設備	6,457	建設仮勘定の減少は設備 工事の完成により資産に 振替えたものである。	

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
K & Oエナジーグループ(株)	3,690,381	5,535
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,948,789	842
(株)千葉興業銀行優先株式	100,000	500
京成電鉄(株)	142,900	491
S O M P Oホールディングス(株)	120,750	450
ホーチキ(株)	203,000	234
(株)千葉興業銀行	587,806	213
住友商事(株)	136,923	213
出光興産(株)	56,800	205
乾汽船(株)	241,900	191
野村ホールディングス(株)	362,951	152
国際石油開発帝石(株)	153,200	150
かもめガス(株)	21,000	105
山二証券(株)	260,000	89
大阪製紙(株)	1,114,400	45
(株)ノーリツ	19,819	31
首都圏新都市鉄道(株)	600	30
千葉テレビ放送(株)	60,000	30
その他36銘柄	224,734.065	209
計	12,445,953.065	9,721

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金					
投資その他の資産	12	0			13
流動資産	39	23	29		33
計	52	24	29		47
役員退職慰労引当金	174	47			221
ガスホルダー修繕引当金	398	78	114		363
固定資産除却損失引当金	764	740	727		777
器具保証引当金	850	113	87		876
賞与引当金	229	233	229		233
退職給付引当金	5,851	529		599	5,781

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 https://www.keiyogas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めている。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第133期(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)2018年3月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第133期(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)2018年3月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第134期第1四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)2018年5月14日関東財務局長に提出

第134期第2四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月13日関東財務局長に提出

第134期第3四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2018年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

2018年7月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 3月27日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 哲 也

業務執行社員 公認会計士 福 井 俊 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京葉瓦斯株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、京葉瓦斯株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2019年3月27日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 哲 也

業務執行社員 公認会計士 福 井 俊 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。